



## 東海地区産業構造の高度化の必要性

株式会社東海銀行 頭取 加藤隆一

愛知電機株式会社におかれては創立45周年を迎えられ、幾多の研究、開発、技術革新を通して地域の発展に尽くしてこられたことに対して、深い敬意を表す次第です。

今、わが国産業界は産業構造を内需型に移行しつつ、高度化を図っていかねばならないという大きな課題に直面しております。これは円高と貿易摩擦への対応のみでなく、「国際国家」として世界経済の活性化のためにも解決しなければならない問題であります。

この産業の高度化という観点から、当地区の今日までの産業発展をみてみますと、紡績業を基盤に繊維機械工業を経て自動車産業が、また、木材の集散地を背景にした時計、楽器などの木材加工業を経て工作機械産業が発展しているように、極めて順調に推移してきております。同様に、陶磁器からファインセラミックスへ、織物からアパレルへの展開がみられ、伝統的産業が技術を基礎に時代の要請に応える形で産業の高度化が図られ、今日の隆盛をみております。

その結果、当地区は全国の一割経済圏といわれておりますが、一大生産基地に発展して、輸出・移出依存度の高い開放型の産業形態となり、わが国産業界の縮図を呈しております。この点からも国家的課題であるわが国産業界構造の高度化に対して、当地区の果たすべき役割は大きいものがあるといえます。

現在、まとめられている「四全総」の中間報告によりますと、国際化や情報化の進展のなかで、各種機能が東京に集中することを想定し、名古屋圏は関西圏と共に国際機能などを分担する地域として位置付けられております。しかし、当地区は国際的な産業技術都市を目指しており、「産業首都構想」などは現在の恵まれた産業の集積を生かし、これをバネに一層の発展を図ろうとするものです。

わが国産業界構造の内需型への移行、高度化は各々の地域特性を生かしつつ、国全体の均衡が取れた形で推進すべきものであります。当地区には既に優れた生産技術集積がみられるので、これを生かし、当地区特有の機能を強化することによって産業構造の高度化が図られるべきであると考えます。

その具体的方策は研究開発機能、中枢管理機能、交通・物流機能の強化でありましょう。研究開発機能の強化は当地区の産業高度化の伝統を踏まえ、既存産業の一層の高度化、複合化と先端産業の育成による融合化を図る方向で進められるべきであります。このために現在、着実に進められている産学官連携の推進とともに、首都圏、関西圏さらには海外との協調により、内外の研究所等の誘致を図り、人材を確保、育成していくことでありましょう。

中枢管理機能は首都圏に比べて見劣りしておりますが、単にその強化ということではなく、当地区の特色を生かした物的生産面での管理機能、生産活動を支える技術開発、情報収集、販売物流面に重点を置いたものにすることが望まれます。幸い生産基地として物の輸出入により国際化は進みつつありますので、これを基盤に技術、文化の国際交流を進め、技術をテーマとした国際的ネットワークの基地に育て上げていくことが肝要と存じます。

この国際交流促進には中部新国際空港の実現化をはじめとする交通基盤整備、生産基地としての内外に向けた物流機能の強化は欠かせないものであり、技術に関する国際会議、コンベンションのための施設、ホテル等を備えた文化的都市づくりも重要な課題といえます。

米国産業の空洞化は既に指摘されている通り、研究開発の水準、投資は活発であるにもかかわらず、その生産技術が生かされるべき生産現場が海外移転によって失われてしまい、国際競争力を急速に低下させたことが原因であるとみられます。技術立国であるわが国はこの米国の轍を踏まないようにすべきであり、そのために当地区は技術立国の中核地としての役割を担っていくべきであり、これが当地区の産業構造の高度化と同時に活性化の道と考えます。